

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年9月28日
【事業年度】	第51期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社才田組）
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永松 敏行
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永松 敏行
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）平成17年9月29日開催の第50回定時株主総会の決議により、平成18年1月4日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	5,704,190	6,012,295	4,674,384	4,700,386	3,586,854
経常損益 (千円)	50,433	90,990	13,150	20,673	49,887
当期純損益 (千円)	183,288	60,888	146,576	70,755	54,395
純資産額 (千円)	1,928,907	1,973,154	1,827,401	1,766,992	1,836,319
総資産額 (千円)	8,747,715	7,574,331	7,634,072	6,371,392	5,501,096
1株当たり純資産額 (円)	291.84	303.49	281.08	271.52	279.45
1株当たり当期純損益 (円)	27.73	9.26	22.55	10.87	8.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	26.1	23.9	27.7	33.4
自己資本利益率 (%)	9.5	3.1	7.7	3.9	3.0
株価収益率 (倍)	-	14.8	-	-	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,310	710,530	59,363	357,177	347,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,372	248,768	95,368	57,935	152,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,040	239,790	97,569	601,511	967,293
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	715,021	937,952	990,606	687,903	221,198
従業員数 (人)	148	149	140	124	119

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年6月期は新株予約権付社債等を発行していないため記載しておりません。また平成15年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成16年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成17年6月期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。平成18年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年6月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	5,520,307	5,871,547	4,451,883	4,498,844	1,601,426
経常損益 (千円)	12,169	64,647	31,835	35,814	43,264
当期純損益 (千円)	216,468	36,379	153,284	82,319	67,913
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,876,431	1,896,169	1,743,709	1,671,736	1,754,581
総資産額 (千円)	8,598,494	7,421,319	7,442,418	6,184,010	4,979,195
1株当たり純資産額 (円)	283.90	291.65	268.21	253.63	267.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	32.75	5.53	23.58	12.65	10.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	25.6	23.4	27.0	35.2
自己資本利益率 (%)	11.5	1.9	8.4	4.8	4.0
株価収益率 (倍)	-	24.8	-	-	14.7
配当性向 (%)	-	53.6	-	-	29.1
従業員数 (人)	128	121	113	98	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年6月期は新株予約権付社債等を発行していないため記載しておりません。また平成15年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成16年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成17年6月期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。平成18年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年6月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 当社は、平成18年1月4日付で会社分割を行い、持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第51期の主要な経営指標等は、第50期と比較して大きく変動しております。

## 2【沿革】

大正12年1月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
昭和24年10月	建設業法による福岡県知事登録
昭和30年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
昭和31年10月	福岡県甘木市大字持丸に砕石場を開設
昭和39年3月	建設業法による建設大臣登録
昭和43年2月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
昭和49年4月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
昭和51年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
昭和55年7月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
昭和56年7月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
昭和59年2月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（昭和60年9月撤退）
昭和61年2月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
昭和62年3月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
平成元年3月	福岡本店新社屋完成、1階を本店事務所、2階から9階を賃貸マンションとして営業する
6月	砕砂設備を増設
平成3年7月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
平成4年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ6工区工事を受注（約30億円）
平成5年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ1工区工事を受注（約34億円）
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場
平成9年7月	砕石プラントAライン完成
10月	インダスハイウェイ6工区工事完成、引渡し完了
平成10年7月	砕石プラントBライン完成 インダスハイウェイ1工区工事完成、引渡し完了
平成12年5月	通商産業省（現経済産業省）より、平成11年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
平成13年2月	酒類卸売販売業免許取得
平成14年10月	ISO9001（2000）認証取得
平成15年12月	酒類小売販売業免許取得
平成18年1月	持株会社制に移行し会社名をサイタホールディングス株式会社に変更 会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継

### 3【事業の内容】

当社グループは、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社6社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、この他、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び環境事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 建設事業

株式会社才田組及び立花建設有限会社（いずれも連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。

また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

#### ○ 砕石事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

#### ○ 酒類事業

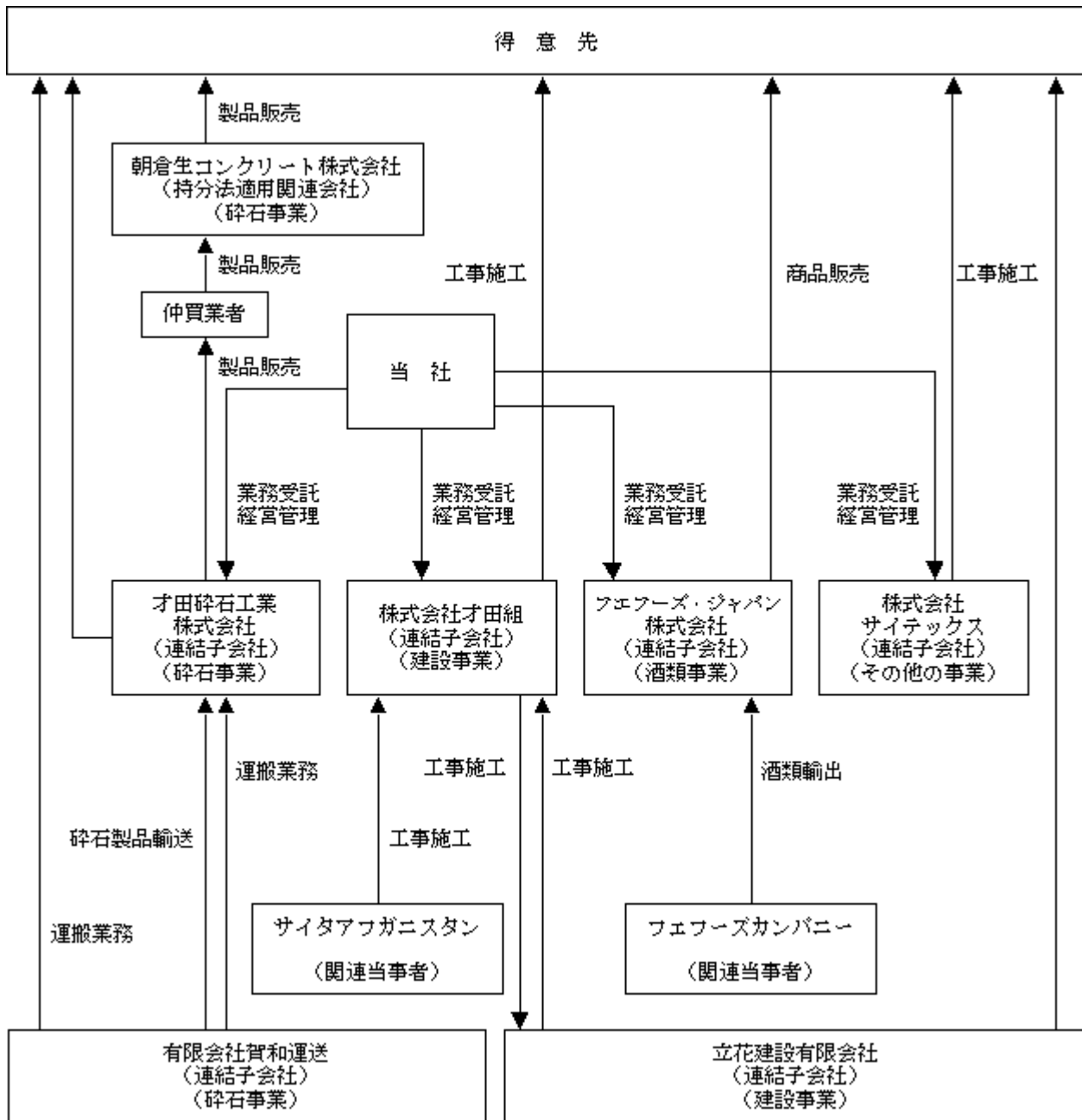
酒類事業は、ベトナム社会主義共和国のフエフーズ社で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

#### その他の事業

当社は不動産賃貸業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業を行っております。他に持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、才田砕石工業株式会社は、朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組(注3)	福岡市博多区	400,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 4名
才田砕石工業株式会社 (注3)	福岡県朝倉市	400,000	砕石事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
フェーズ・ジャパン 株式会社(注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	10,000	その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 砕石事業 その他の事業	100	役員の兼務 2名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100	出向 2名
(持分法適用関連会社) 朝倉生コンクリート 株式会社	福岡県朝倉市	45,000	その他の事業	19.8 [2.3]	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社才田組及び才田砕石工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(当社は、平成18年1月4日付で会社分割を行い、持株会社制へと移行いたしました。従って、下記は分割後の金額であります。)

主要な損益情報等	株式会社才田組	才田砕石工業株式会社
(1) 売上高	926,676千円	890,443千円
(2) 経常利益	3,618千円	7,477千円
(3) 当期純利益	3,482千円	11,138千円
(4) 純資産額	418,146千円	394,105千円
(5) 総資産額	1,050,130千円	775,831千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設事業	32
砕石事業	66
酒類事業	7
その他の事業	2
全社	12
合計	119

(注) 従業員数は就業人員であります。



(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12	51.4	14.7	4,641,671

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べて86名減少したのは、主として平成18年1月の分社分割を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や需要の増加を背景にした設備投資の拡大、雇用所得環境の改善による個人消費の拡がりにより、景気は緩やかな回復基調を示しました。

当建設業界におきましては、景気回復を反映して、民間設備投資は前年度に引き続き増加傾向にあります。当社の主力である公共投資は依然として減少傾向にあり、受注競争は一層熾烈化して厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、平成18年1月4日に事業分野ごとに会社分割を行い、商号をサイタホールディングス株式会社（旧商号：株式会社才田組）に変更するとともに、経営管理と事業執行を分離した新グループ体制（持株会社制）へと移行いたしました。

当連結会計年度の売上高は、碎石事業におきましては、新幹線工事等の寄与により増加しましたものの、建設事業における公共工事削減の影響により、35億8千6百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

損益面におきましては、経常損失4千9百万円（前連結会計年度は2千万円の経常損失）となりましたものの、債務保証の解消による特別利益の計上等により、当期純利益5千4百万円（前連結会計年度は7千万円の当期純損失）となりました。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。また、セグメント別の記載において、売上高については外部顧客に対する売上高について記載し、営業費用及び営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設業界の厳しい環境の下で、全社一体となって受注活動に努めてまいりましたものの、公共事業削減の影響を受けて、当連結会計年度の工事受注高は13億4千6百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

受注工事の主なものは、筑紫野バイパス遮音壁設置工事、県営中山間地域農村活性化総合整備事業等であります。

また、当連結会計年度の完成工事高は、国内の大型工事の減少等の影響を受けて大きく減少し16億3千6百万円（前連結会計年度比43.8%減）となりました。

損益面では厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めた結果、営業利益は1千2百万円（前連結会計年度比83.7%減）となりました。

#### （碎石事業）

公共投資削減による建設業界全般の不振による碎石需要の伸び悩みはありましたものの新幹線工事の需要増により、売上高は16億2千3百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は1億8千2百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。

#### （酒類事業）

酒類事業は、ベトナム社会主義共和国のフエフーズ・カンパニーから主に焼酎を輸入し、卸及び小売販売を行っております。当連結会計年度は利益面に重点を置いた販売方法に変更し、地道な営業努力を重ねた結果、売上高6千7百万円（前連結会計年度比19.5%減）、営業損失は3千8百万円（前連結会計年度は1千5百万円の営業損失）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は売上高2億5千9百万円（前連結会計年度比44.6%増）、営業利益は1千5百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6千4百万円であり、債務保証損失引当金や未成工事支出金の減少はありましたものの、未成工事受入金やその他資産の増加等があり、資金の増加3億4千7百万円（前期比2.8%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約等により1億5千2百万円の増加（前期は5千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等を行ったことにより9億6千7百万円の減少（前期比60.8%減）となりました。この結果、現金及び現金同等物は4億6千6百万円減少し、期末残高は2億2千1百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
砕石事業（千円）	1,547,395	1,621,050
合計（千円）	1,547,395	1,621,050

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．砕石事業以外は生産実績を定義するのが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

### (2) 受注状況

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	1,484,909	1,346,416
合計（千円）	1,484,909	1,346,416

（注） 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

### (3) 売上実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	2,910,862	1,636,254
砕石事業（千円）	1,525,991	1,623,624
酒類事業（千円）	84,289	67,873
その他の事業（千円）	179,242	259,101
合計（千円）	4,700,386	3,586,854

（注） 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため株式会社才田組（分社前については、建設事業）の事業の状況は次のとおりであります。  
建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第50期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	土木	3,835,786	1,301,655	5,137,442	2,718,198	2,419,243	3.1	75,414	2,140,672
	建築	150	57,431	57,581	57,581	-	-	-	57,581
	計	3,835,936	1,359,087	5,195,023	2,775,780	2,419,243	3.1	75,414	2,198,253
第51期 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	土木	2,419,243	1,053,568	3,472,812	1,369,658	2,103,154	13.8	289,295	1,583,539
	建築	-	99,168	99,168	89,168	10,000	77.7	7,771	96,939
	計	2,419,243	1,152,736	3,571,980	1,458,826	2,113,154	14.1	297,066	1,680,478

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるもの（為替変動による影響額を含む）については、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致いたします。
4. 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第50期については、13.9%、第51期については、0.9%であります。

完成工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第50期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	土木工事	49.1	48.8	97.9
	建築工事	1.2	0.9	2.1
第51期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	土木工事	14.4	79.5	93.9
	建築工事	6.1	-	6.1

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期間	区分	国内		海外		計
		官公庁(千円)	民間(千円)	(A) (千円)	A/B(%)	(B)(千円)
第50期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	土木工事	1,419,735	205,679	1,092,782	40.2	2,718,198
	建築工事	26,135	31,446	-	-	57,581
	計	1,445,870	237,126	1,092,782	39.4	2,775,780
第51期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	土木工事	1,167,227	191,801	10,629	0.7	1,369,658
	建築工事	536	88,632	-	-	89,168
	計	1,167,763	280,433	10,629	0.7	1,458,826

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第 50 期

大成建設(株) : アフガニスタン・カブール~カンダハル道路工事  
 福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事  
 水資源機構 筑後川総合管理所 : 平成16年度筑後川導水路荒木第2工区他管体補修工事

第 51 期

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事  
 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設  
 整備支援機構 : 九幹鹿、筑後蔵数B L 他  
 鉄道建設本部 九州新幹線局

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第 50 期

大成建設(株) 1,073,119千円 38.7%  
 福岡県藤波ダム建設事務所 433,825千円 15.6%

第 51 期

福岡県藤波ダム建設事務所 405,325千円 27.8%  
 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備  
 支援機構 236,215千円 16.2%  
 鉄道建設本部 九州新幹線局

手持工事高(平成18年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	2,089,433	13,720	2,103,154
建築工事	-	10,000	10,000
計	2,089,433	23,720	2,113,154

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事  
 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設  
 整備支援機構 : 九幹鹿、筑後蔵数B L 他  
 鉄道建設本部 九州新幹線局  
 佐賀県道路公社 : 瀬建工第2号三瀬トンネル有料道路2期建設工事その2

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における売上確保、酒類事業部門及び環境事業部門等を次の柱に育てること等が挙げられ、更に、会社分割による効率的な経営の実現を図ることです。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の削減が見込まれ、益々厳しさを増す受注競争の中で、今後とも十分な受注額を確保できるよう、全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門においては、公共工事等の建設市場縮小に伴う砕石製品の需要減による売上減をカバーすべく、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努め、売上高の確保を図ります。

酒類事業部門及び環境事業部門等についても市場開拓に邁進し、建設、砕石に次ぐ当社グループの柱となるよう、社を挙げて取り組んでまいります。

会社分割により、迅速な意思決定により効率的な経営の実現を目指し、安定的な利益の確保を可能にしていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

砕石事業及び酒販事業において、特に売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年9月29日開催の当社定時株主総会における「分割計画書」の承認決議に基づき、平成18年1月4日に新設分割（物的分割）の方法により設立した株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社及び株式会社サイテックスへそれぞれの営業を引継ぎました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 概況

当社グループは、厳しい経営環境のなか、建設事業部門においては工事受注と工事原価削減による工事利益の確保、砕石事業部門においては、砕石製品の販路拡張及び製造原価の削減等に勢力を傾けると同時に、酒類販売事業や環境事業の面でも、精力的に営業活動を展開しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態について

#### 資産の状況

資産の合計は、厳しい資金管理のもとに、借入金の返済に努めたこと等により前連結会計年度の63億7千1百万円から13.7%減の55億1百万円になりました。

#### 負債の状況

建設業における未成工事受入金は増加しましたものの、借入金の返済が大きく、前連結会計年度の46億4百万円から20.4%減の36億6千4百万円になりました。

#### 純資産の状況

純資産合計は、当期純利益を計上した結果、前連結会計年度資本合計の17億6千6百万円から3.9%増の18億3千6百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績について

#### 受注高及び売上高

受注高は、国内工事の減少が続き、前連結会計年度の14億8千4百万円から9.3%減の13億4千6百万円となりました。

建設事業の完成工事高は、当連結会計年度においては、海外工事がなく、前連結会計年度の29億1千万円から43.8%減の16億3千6百万円になりました。

砕石事業においては、九州新幹線工事の影響で骨材の需要が大きく、前連結会計年度の15億2千5百万円から6.4%増の16億2千3百万円になりました。

酒類事業は懸命な営業努力にもかかわらず、前連結会計年度の8千4百万円から19.5%減の6千7百万円になりました。

その他事業は前連結会計年度の1億7千9百万円から44.6%増の2億5千9百万円になりました。

#### 営業利益及び経常利益

営業損益は、前連結会計年度の4千8百万円の営業利益から2千9百万円の営業損失、経常損益は2千万円の経常損失から4千9百万円の経常損失になりました。これは、建設事業部門において、公共工事の減少による完成工事高の大幅な減少により利益を確保できなかったことによるものであります。

#### 当期純利益

当期純損益は前連結会計年度は7千万円の当期純損失でしたが当連結会計年度は5千4百万円の当期純利益になりました。

これは、当連結会計年度において減損損失を計上しましたものの、懸案事項であった債務保証の解消による引当金の戻入れがあり、これが当期純利益に大きく寄与したものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地		合計 (千円)	従業員数 (人)
		帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)		
本社	福岡県朝倉市	547,657	1,285,682	723,980	1,218,844.64	2,557,319	12

##### (2) 国内子会社

上記資産を次の連結子会社に賃貸しております。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地		合計 (千円)	従業員数 (人)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)		
株式会社才田組	福岡市博多区	建設事業	2,407	4,460	2,160	1,051.00	9,027	32
才田砕石工業株式会社	福岡県朝倉市	砕石事業	283,940	1,279,133	695,351	1,052,205.67	2,258,424	66
フエフーズ・ジャパン株式会社	福岡市博多区	酒類事業	246	220	-	0.00	466	7
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	その他の事業	4,078	569	1,193	1,616.50	5,840	2

##### (3) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
サイタホールディングス株式会社	1,647.20	2,768.05

##### (4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
才田砕石工業株式会社	砕石事業所	砕石事業	大型油圧ショベル (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	8年	7,749	
			ダンプトラック (所有権移転外ファイナンス・リース)	5台	5年	17,471	

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 新設

該当事項はありません。

#### (2) 改修・除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	-
計	6,610,000	6,610,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月27日(注1)	-	6,610	-	942,950	127,878	936,751
平成14年11月1日(注2)	-	6,610	-	942,950	701,013	235,737

(注)1. 欠損金填補のため、資本準備金を取崩しております。

2. 旧商法第289条第2項に基づいて資本準備金を取崩しております。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	61	2	-	427	500	-
所有株式数 (単元)	-	552	6	2,689	2	-	3,354	6,603	7,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.37	0.09	40.72	0.03	-	50.79	100	-

(注)1. 自己株式38,700株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に700株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,738	26.30
才田 善彦	福岡県朝倉市	1,607	24.32
平成電電株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	477	7.22
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	287	4.35
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	222	3.36
九州キャタピラー三菱建機 販売株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東3丁目6-1	101	1.53
株式会社 アーステクニカ	東京都中央区新川1丁目22-11	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	81	1.23
計	-	4,793	72.52

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個は含めておりません。

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	38,000	-	38,000	0.57
計	-	38,000	-	38,000	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成18年3月15日)	30,000	4,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000	3,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	1,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,700	-	38,700	-

## 3【配当政策】

当社は、各官庁の発注する公共工事等を受注、施工する建設事業並びに生コンクリート、道路舗装等に必要不可欠な骨材である砕石・砕砂等を製造・販売する砕石事業を主体とした公共性の高い業種であり、安定した経営基盤の確保に努めてまいりました。

利益配分につきましては、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基本とし、当期の業績及び今後の経営環境や業績見直し等を総合的に勘案して決定する方針であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	280	200	153	242	200
最低(円)	145	128	101	100	135

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	178	173	170	161	155	152
最低(円)	155	155	150	135	136	136

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		才田 善彦	昭和4年3月29日生	昭和21年3月 土木建設業に従事 昭和30年12月 株式会社才田組を設立し、 代表取締役社長に就任 平成12年9月 代表取締役会長 平成17年9月 取締役会長(現任)	1,607
取締役社長 (代表取締役)		才田 善之	昭和33年11月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年8月 社長室長 平成5年9月 取締役社長室長兼内部監査 室長 平成9年9月 取締役副社長 平成9年10月 代表取締役副社長 平成12年9月 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社才田組代表取締役 社長(現任) 平成18年1月 才田砕石工業株式会社代表 取締役社長(現任) 平成18年1月 フェアーズ・ジャパン株 会社代表取締役社長(現 任) 平成18年1月 株式会社サイテックス代表 取締役社長(現任)	81
常務取締役	建設事業担当	松岡 武史	昭和16年11月23日生	平成12年4月 財団法人福岡県下水道公社 理事長 平成14年4月 当社入社 理事 平成14年9月 常務取締役 平成16年9月 当社常務取締役建設事業本 部部長 平成18年1月 当社建設事業担当常務取締 役(現任)	3
取締役	砕石事業担当	渡邊 健一	昭和18年6月6日生	平成13年4月 福岡県飯塚農林事務所長 平成14年4月 当社入社 砕石事業副本部 長 平成14年9月 取締役砕石事業本部長 平成18年1月 当社砕石事業担当取締役 (現任)	2
取締役	建設営業担当	塚本 信人	昭和19年8月11日生	平成12年4月 水資源開発公社考査役 平成14年5月 当社入社 理事 平成14年9月 取締役 平成16年9月 当社取締役建設事業本部営 業部長 平成18年1月 当社建設営業担当取締役 (現任)	6
取締役		絹笠 順一	昭和8年10月15日生	平成7年9月 当社監査役 平成11年5月 株式会社オービーエム代表 取締役会長 平成14年9月 取締役(現任)	2
取締役	管理本部長	永松 敏行	昭和20年7月27日生	平成7年4月 株式会社福岡銀行柳川支店 長 平成16年8月 当社入社 管理本部長 平成16年9月 取締役管理本部長(現任)	-
監査役 (常勤)		和田 隆嗣	昭和16年6月14日生	昭和36年9月 当社入社 昭和63年3月 有限会社賀和運送へ出向 同社代表取締役社長 平成12年9月 監査役(常勤)(現任)	19
監査役		天野 茂	昭和6年5月6日生	平成11年1月 株式会社天野商店代表取締 役会長(現任) 株式会社チキン食品代表取 締役会長 平成14年9月 監査役(現任)	-
監査役		千原 賢治	昭和10年2月15日生	昭和28年4月 自営業(現任) 平成14年9月 監査役(現任)	-
計					1,721

- (注) 1. 取締役社長 才田善之は、取締役会長 才田善彦の長男であり、取締役 絹笠順一の娘婿であります。  
 2. 取締役 絹笠順一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役 和田隆嗣は、取締役会長 才田善彦の義弟であります。  
 4. 監査役 天野 茂及び千原賢治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

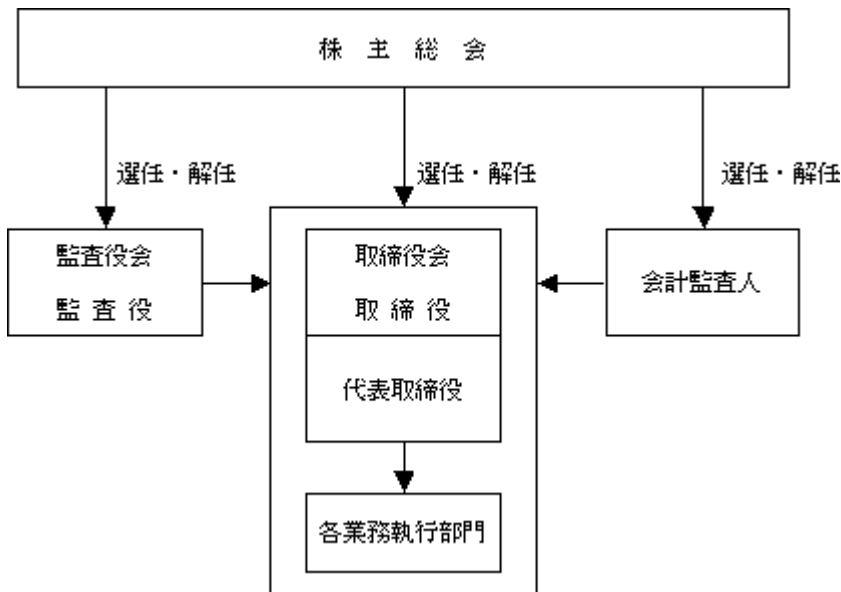


## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、「効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

当社の業務執行体制、経営監視の仕組みは下図のとおりであります。



### 会社機関の状況等

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は7名であり、うち1名は社外取締役であります。

### 監査役監査の状況

監査役は3名おり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視するため、内2名が社外監査役であります。

### 会計監査の状況

会社法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、みずほ監査法人（旧中央青山監査法人）を会計監査人として監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 工藤 重之  
指定社員 業務執行社員 松嶋 敦

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

なお、継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役絹笠順一は当社株主であり当社代表取締役才田善之の義父であります。また、絹笠氏が株主であるベルディオアットマーク（株）は当社の営業の部類に属する取引を行っております。また、社外監査役は2名でいずれも直接利害関係を有するものではありません。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法律上の指導を受けております。

経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、24百万円であり、社外取締役に対する報酬は1百万円であります。また、監査役に対する報酬は、2百万円であります。社外監査役に対する報酬はありません。

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

第50期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第50期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表及び第50期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表については、みず監査法人（旧中央青山監査法人）の監査を受けております。

なお、従来から当社の会計監査を行っている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で法人名称を変更し、みず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金	2	1,143,127		526,446	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	2	942,661		948,751	
3. 未成工事支出金等		178,926		396,202	
4. その他		185,517		87,433	
5. 貸倒引当金		29,264		29,264	
流動資産合計		2,420,969	38.0	1,929,569	35.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	2	1,441,519		1,418,232	
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品	2	5,070,197		4,998,461	
(3) 土地	2	742,130		723,980	
(4) その他		120,812		96,021	
減価償却累計額		4,321,039		4,553,063	
有形固定資産合計		3,053,620	47.9	2,683,632	48.8
2. 無形固定資産					
(1) 採石権		201,942		171,344	
(2) その他		2,922		2,922	
無形固定資産合計		204,865	3.2	174,267	3.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	228,182		255,432	
(2) 保険積立金		335,435		347,360	
(3) その他		243,816		217,512	
貸倒引当金		115,497		106,677	
投資その他の資産合計		691,936	10.9	713,626	13.0
固定資産合計		3,950,423	62.0	3,571,526	64.9
資産合計		6,371,392	100	5,501,096	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	2	487,561		460,351	
2. 短期借入金	2	2,388,564		1,880,412	
3. 未払費用		17,503		41,894	
4. 未払法人税等		12,869		13,001	
5. 未成工事受入金		32,159		242,044	
6. 賞与引当金		3,130		3,223	
7. その他		134,687		112,409	
流動負債合計		3,076,475	48.3	2,753,335	50.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,218,312		762,400	
2. 繰延税金負債		11,453		24,011	
3. 退職給付引当金		132,568		111,630	
4. 債務保証損失引当金		152,000		-	
5. その他		13,590		13,399	
固定負債合計		1,527,924	24.0	911,440	16.6
負債合計		4,604,399	72.3	3,664,776	66.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	942,950	14.8	-	-
資本剰余金		798,893	12.5	-	-
利益剰余金		12,936	0.2	-	-
その他有価証券評価差額金		14,390	0.2	-	-
自己株式	3	2,178	0.0	-	-
資本合計		1,766,992	27.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		6,371,392	100	-	-
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		-	-	942,950	17.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 資本剰余金			-	-	716,574	13.0
3. 利益剰余金			-	-	149,651	2.7
4. 自己株式			-	-	5,378	0.1
株主資本合計			-	-	1,803,797	32.8
評価・換算差額等			-	-		
その他有価証券評価差額 金			-	-	32,521	0.6
評価・換算差額等合計			-	-	32,521	0.6
純資産合計			-	-	1,836,319	33.4
負債純資産合計			-	-	5,501,096	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		2,910,862			1,636,254		
兼業事業売上高		1,789,524	4,700,386	100	1,950,599	3,586,854	100
売上原価							
完成工事原価		2,733,380			1,524,897		
兼業事業売上原価		1,392,753	4,126,134	87.8	1,493,751	3,018,648	84.2
売上総利益							
完成工事総利益		177,481			111,357		
兼業事業総利益		396,770	574,252	12.2	456,848	568,206	15.8
販売費及び一般管理費	1		526,126	11.2		597,384	16.6
営業利益			48,125	1.0		-	-
営業損失			-	-		29,177	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		678			200		
2. 受取配当金		1,639			1,887		
3. 固定資産賃貸料		6,305			5,682		
4. 持分法による投資利益		7,575			7,773		
5. 資材売却収入		-			15,746		
6. 保険解約収入		-			9,983		
7. その他		8,327	24,526	0.5	8,859	50,131	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		87,015			67,716		
2. その他		6,310	93,326	2.0	3,125	70,841	2.0
経常損失			20,673	0.4		49,887	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	3,101			-		
2. 貸倒引当金戻入益		2,330			10,343		
3. 債務保証損失引当金戻入益		-			152,000		
4. その他特別利益		150	5,582	0.1	3,724	166,067	4.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,370			7,815		
2. 固定資産除却損	2	1,137			4,171		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
3 . 役員退職金	5	14,020			-		
4 . 会員権評価損		9,280			531		
5 . 貸倒引当金繰入額		22,000			-		
6 . 減損損失		-	47,807	1.0	38,878	51,395	1.4
税金等調整前当期純利益			-	-		64,784	1.8
税金等調整前当期純損失			62,898	1.3		-	-
法人税、住民税及び事業 税		7,857			10,388		
法人税等調整額		-	7,857	0.2	-	10,388	0.3
当期純利益			-	-		54,395	1.5
当期純損失			70,755	1.5		-	-



【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			936,751
資本剰余金減少高			
欠損金填補に伴う資本準備金取崩額		136,409	
自己株式処分差損		1,449	137,858
資本剰余金期末残高			798,893
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			52,717
利益剰余金増加高			
資本準備金取崩額		136,409	136,409
利益剰余金減少高			
当期純損失		70,755	70,755
利益剰余金期末残高			12,936

連結株主資本等変動計算書

(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成17年6月30日残高 (千円)	942,950	798,893	12,936	2,178	1,752,601
連結会計年度変動額					
その他資本剰余金取崩額 (千円)	-	82,319	82,319	-	-
当期純利益(千円)	-	-	54,395	-	54,395
自己株式の取得(千円)	-	-	-	3,200	3,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-
連結会計年度変動額合計 (千円)	-	82,319	136,715	3,200	51,195
平成18年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	149,651	5,378	1,803,797

	評価・換算差額等	評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年6月30日残高 (千円)	14,390	14,390	1,766,992
連結会計年度変動額			
その他資本剰余金取崩額 (千円)	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	54,395
自己株式の取得(千円)	-	-	3,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)(千円)	18,131	18,131	18,131
連結会計年度変動額合計 (千円)	18,131	18,131	69,327
平成18年6月30日残高 (千円)	32,521	32,521	1,836,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失( )		62,898	64,784
減価償却費		343,622	332,363
貸倒引当金の増加・減少( )額		15,571	9,350
賞与引当金の増加・減少( )額		1,820	93
退職給付引当金の減少( )額		29,087	20,937
債務保証損失引当金の減少額		-	152,000
受取利息及び受取配当金		2,317	2,087
支払利息		87,015	67,716
為替差損		433	70
投資有価証券売却益		-	3,724
会員権評価損		9,280	531
減損損失		-	38,878
持分法による投資利益( )		7,575	7,773
有形固定資産除売却損・益( )		594	11,986
売上債権の減少・増加( )額		138,809	4,200
未成工事支出金等の減少・増加( )額		637,566	217,275
仕入債務の減少額		148,322	27,209
未成工事受入金の増加・減少( )額		413,291	209,884
その他		119,012	139,351
小計		447,376	421,099
利息及び配当金の受取額		3,148	2,953
利息の支払額		84,190	68,530
法人税等の支払額		9,156	7,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		357,177	347,969

		前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30,600	600
定期預金の解約による収入		600	150,600
貸付金(長短)の貸付による支出		4,480	3,100
貸付金(長短)の回収による収入		5,209	1,895
有形固定資産の取得による支出		32,646	13,146
有形固定資産の売却による収入		2,927	4,000
投資有価証券の売却による収入		10,060	14,040
保険積立金の預入による支出		14,972	13,774
保険積立金の解約による収入		5,539	12,457
その他		427	316
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,935	152,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		255,000	453,000
長期借入金の借入による収入		180,000	-
長期借入金の返済による支出		537,704	511,064
自己株式の売却による収入		24,012	-
自己株式の取得による支出		12,798	3,200
配当金の支払額		21	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		601,511	967,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		433	70

		前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物の増加額		302,702	466,705
現金及び現金同等物の期首残高		990,606	687,903
現金及び現金同等物の期末残高		687,903	221,198

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（2社）を連結しております。</p> <p>連結子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であり、その名称等が「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載されております。</p>	<p>すべての子会社（6社）を連結しております。</p> <p>連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であり、その名称等が「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載されております。</p> <p>なお、株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックスは平成18年1月4日、旧株式会社才田組の会社分割により新たに子会社になったものであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社（1社）に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であり、その名称等が「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載されております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1) 採石権 生産高比例法</p> <p>(2) 採石権を除く無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 採石権については、生産高比例法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等、個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利キャップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は584,675千円であります。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は662,454千円であります。 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準                      当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより、税金等調整前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,836,319千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>前連結会計年度まで投資等の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から独立科目で掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる保険積立金は324,372千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																										
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 66,209千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金預金</td><td style="text-align: right;">130,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td><td style="text-align: right;">319,877</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">450,862</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,369,676</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">439,964</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,720</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,738,101</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形・工事未払金等</td><td style="text-align: right;">14,646</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,564,120</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,578,766</td></tr> </table> <p>3 自己株式について 当社が発行する普通株式18,700株であり、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式はありません。</p> <p>4 保証債務について (株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証が50,957千円あります。</p> <p>5 発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 6,610,000株</p>	現金預金	130,000千円	受取手形・完成工事未収入金等	319,877	建物・構築物	450,862	機械・運搬具・工具器具備品	1,369,676	土地	439,964	投資有価証券	27,720	合計	2,738,101	支払手形・工事未払金等	14,646	短期借入金	2,000,000	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,564,120	合計	3,578,766	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 73,088千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">426,914 ( 174,554千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,131,701 (1,131,701 )</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">439,964 ( 235,057 )</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26,040</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,124,620 (1,541,313 )</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形・工事未払金等</td><td style="text-align: right;">7,524</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,550,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,057,100 (1,057,100 )</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,614,624 (1,057,100 )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務をしめしております。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	現金預金	100,000千円	建物・構築物	426,914 ( 174,554千円)	機械・運搬具・工具器具備品	1,131,701 (1,131,701 )	土地	439,964 ( 235,057 )	投資有価証券	26,040	合計	2,124,620 (1,541,313 )	支払手形・工事未払金等	7,524	短期借入金	1,550,000	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,057,100 (1,057,100 )	合計	2,614,624 (1,057,100 )
現金預金	130,000千円																																										
受取手形・完成工事未収入金等	319,877																																										
建物・構築物	450,862																																										
機械・運搬具・工具器具備品	1,369,676																																										
土地	439,964																																										
投資有価証券	27,720																																										
合計	2,738,101																																										
支払手形・工事未払金等	14,646																																										
短期借入金	2,000,000																																										
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,564,120																																										
合計	3,578,766																																										
現金預金	100,000千円																																										
建物・構築物	426,914 ( 174,554千円)																																										
機械・運搬具・工具器具備品	1,131,701 (1,131,701 )																																										
土地	439,964 ( 235,057 )																																										
投資有価証券	26,040																																										
合計	2,124,620 (1,541,313 )																																										
支払手形・工事未払金等	7,524																																										
短期借入金	1,550,000																																										
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,057,100 (1,057,100 )																																										
合計	2,614,624 (1,057,100 )																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																																												
<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">47,859千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">184,002</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,943</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">37,060</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは、車両運搬具の廃棄によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>5</p>	碎石運搬費	47,859千円	給与手当	184,002	賞与引当金繰入額	1,001	退職給付費用	827	減価償却費	17,943	事務委託費	37,060	<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">45,843千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">179,713</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,395</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">49,684</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,171千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,815千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県朝倉市他 3 件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外の事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,878千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	碎石運搬費	45,843千円	給与手当	179,713	賞与引当金繰入額	2,127	退職給付費用	9,077	減価償却費	15,395	事務委託費	49,684	建物・構築物	1,283千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,888	計	4,171千円	機械・運搬具・工具器具備品	7,815千円	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県朝倉市他 3 件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県朝倉市 2 件	遊休資産	20,728千円
碎石運搬費	47,859千円																																												
給与手当	184,002																																												
賞与引当金繰入額	1,001																																												
退職給付費用	827																																												
減価償却費	17,943																																												
事務委託費	37,060																																												
碎石運搬費	45,843千円																																												
給与手当	179,713																																												
賞与引当金繰入額	2,127																																												
退職給付費用	9,077																																												
減価償却費	15,395																																												
事務委託費	49,684																																												
建物・構築物	1,283千円																																												
機械・運搬具・工具器具備品	2,888																																												
計	4,171千円																																												
機械・運搬具・工具器具備品	7,815千円																																												
種類	場所	用途	減損損失																																										
土地	福岡県朝倉市他 3 件	遊休資産	18,150千円																																										
立木	福岡県朝倉市 2 件	遊休資産	20,728千円																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)					
1. 当連結会計年度末日における自己株式数						
	前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末		
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000		
自己株式 普通株式(株)	18,700	20,000	-	38,700		
(注) 普通株式の自己株式の当期増加は、定款授權 に基づく取締役会決議による買取によるもの であります。						
2. 剰余金の配当に関する事項 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効 力発生日が翌事業年度となるもの						
決議	株式の種 類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発 生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	利益剰 余金	3	平成18年 6月30日	平成18年 9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	
現金預金勘定	1,143,127千円	現金預金勘定 526,446千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455,224	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 305,248
現金及び現金同等物	<u>687,903</u>	現金及び現金同等物 <u>221,198</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬具				機械・運搬具			
工具器具備品	311,835	107,567	204,268	工具器具備品	398,835	169,125	229,710
合計	311,835	107,567	204,268	合計	398,835	169,125	229,710
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			47,353千円	1年内			58,274千円
1年超			161,809千円	1年超			179,418千円
合計			209,162千円	合計			237,693千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			81,196千円	支払リース料			68,041千円
減価償却費相当額			61,334千円	減価償却費相当額			61,558千円
支払利息相当額			9,773千円	支払利息相当額			9,663千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年6月30日)			当連結会計年度(平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	75,494	103,845	28,351	80,328	139,762	59,433
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	75,494	103,845	28,351	80,328	139,762	59,433
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,113	32,825	2,288	29,972	27,071	2,900
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,010	9,791	218	-	-	-
	小計	45,123	42,616	2,506	29,972	27,071	2,900
合計	120,617	146,462	25,844	110,301	166,834	56,533	

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,000	150	-

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,040	3,724	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	81,719	88,598

4. その他有価証券のうち満期のあるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみで、金利キャップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
(3) 取引の利用目的	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみであり、借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社の取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	これらデリバティブ取引は、社内規定に基づき執行され、経理部において取引の実行、取引内容の確認、リスク管理が行われております。また、必要の都度、当該取引状況を取締役に報告することとしております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (平成18年 6月30日)
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	該当事項はありません。

[次へ](#)



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)
	千円	千円
退職給付債務	325,764	352,328
年金資産	193,195	240,698
退職給付引当金	132,568	111,630

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
退職給付費用	2,848	3,152
勤務費用	2,848	3,152

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
51,602	42,661
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
17,311	12,325
会員権評価損否認	会員権評価損否認
3,341	3,341
出資金評価損否認	出資金評価損否認
3,797	3,797
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,226	1,234
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
45,910	45,328
たな卸資産評価損否認	減損損失
55,746	15,706
その他有価証券評価差額金	たな卸資産評価損否認
1,012	58,382
未収入金	未収入金
11,203	11,203
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
151	46
債務保証損失引当金繰入否認	未払費用
61,408	22,163
繰越欠損金	繰越欠損金
129,354	146,096
その他	その他
5,083	3,344
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
387,150	365,632
評価性引当額	評価性引当額
387,150	365,632
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
11,453	24,011
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
11,453	24,011
繰延税金負債純額	繰延税金負債純額
11,453	24,011
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載してありません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率
	40.40%
	(調整)
	住民税均等割
	4.74
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.59
	持分法投資利益
	4.85
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.16
	評価性引当額
	33.21
	その他
	2.53
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	16.04

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,910,862	1,525,991	84,289	179,242	4,700,386	-	4,700,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,997	14,950	255	175,111	204,316	(204,316)	-
計	2,924,859	1,540,942	84,545	354,354	4,904,702	(204,316)	4,700,386
営業費用	2,850,526	1,403,161	100,207	340,358	4,694,254	(41,994)	4,652,260
営業利益(又は営業損失)	74,333	137,780	15,662	13,995	210,447	(162,322)	48,125
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	669,974	3,532,836	28,658	178,504	4,409,973	1,961,418	6,371,392
減価償却費	1,635	324,575	317	9,045	335,574	8,048	343,622
資本的支出	-	8,774	-	375	9,149	698	9,847

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度166,687千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,961,418千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,636,254	1,623,624	67,873	259,101	3,586,854	-	3,586,854
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,272	14,097	152	196,108	222,630	(222,630)	-
計	1,648,527	1,637,722	68,025	455,210	3,809,485	(222,630)	3,586,854
営業費用	1,636,109	1,454,940	106,625	439,771	3,637,447	(21,414)	3,616,032
営業利益(又は営業損失)	12,417	182,781	38,599	15,438	172,038	(201,215)	29,177
・ 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	792,273	3,229,483	64,138	187,345	4,273,241	1,227,855	5,501,096
減価償却費	1,369	314,390	412	9,188	325,360	7,002	332,363
減損損失	-	34,185	-	-	34,185	4,693	38,878
資本的支出	-	11,877	-	-	11,877	-	11,877

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度204,244千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,227,855千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年7月 1日 至平成17年6月30日）

	アフガニスタン	計
海外売上高（千円）	1,092,782	1,092,782
連結売上高（千円）		4,700,386
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.2	23.2

当連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年7月 1日 至平成17年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ベルディオ・アットマーク(株)	福岡県久留米市	69,150千円	携帯電話販売				地代家賃の支払	571	売掛金	6
								事務機購入	238		
								酒類売上	173		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高に消費税等は含まれております。  
 2. 地代家賃の支払については、近隣の家賃を参考にした価格によっております。  
 3. 従業員出向料の支払については、当社従業員の給与水準及び業務内容を参考にして算定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	HUE FOODS COMPANY	ベトナム社会主義共和国フエ市	千US\$ 2,266	日本酒及び焼酎製造販売	被所有 直接 100%	兼任 2人		資材購入立替	17,214	立替金	5,336
								商品仕入代	51,357	買掛金	5,524

- (注) 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	US \$ 35,000	土木・建築 工事の請負	被所有 直接 100%	兼任 1人		工事代金の支払	1,064,016	立替金	139,751

(注) 土木工事の発注について、発注価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ベルディオ・アットマーク(株)	福岡県久留米市	69,150千円	携帯電話販売				工事売上	84,680		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	HUE FOODS COMPANY	ベトナム社会主義共和国フエ市	千US \$ 2,266	日本酒及び焼酎製造販売	被所有 直接 100%	兼任 2人		資材売却代 商品仕入代	10,244 23,786		

(注) 1. 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 平成18年1月4日の会社分割により、HUE FOODS COMPANYとの取引に係る債権及び債務は、子会社であるフエフーズ・ジャパン株式会社が承継しております。

## (3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	US \$ 35,000	土木・建築 工事の請負	被所有 直接 100%	兼任 1人		立替金の回収	55,000		

(注) 1. 土木工事の発注について、発注価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。

2. 平成18年1月4日の会社分割により、サイタアフガニスタンに対する立替金は子会社である株式会社才田組が承継しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	271円52銭	1株当たり純資産額	279円45銭
1株当たり当期純損失	10円87銭	1株当たり当期純利益	8円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	70,755	54,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	70,755	54,395
期中平均株式数(株)	6,507,762	6,585,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,035,000	1,582,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	353,564	298,412	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,218,312	762,400	2.7	平成19年～平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,606,876	2,642,812	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,700	309,300	130,200	27,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金	1	1,048,635		340,645	
2.受取手形	1	462,862		-	
3.完成工事未収入金		284,313		-	
4.碎石事業未収入金		149,090		-	
5.酒類事業未収入金		12,172		-	
6.売掛金		6,736		-	
7.未成工事支出金		66,114		-	
8.商品		9,931		-	
9.製品		85,285		-	
10.貯蔵品		14,301		-	
11.短期貸付金		-		107,000	
12.立替金		146,688		1,498	
13.前払費用		3,807		11,874	
14.未収入金		27,820		74,331	
15.その他流動資産		17,318		649	
16.貸倒引当金		28,000		450	
流動資産合計		2,307,079	37.3	535,549	10.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	1,041,212		1,026,082	
減価償却累計額		632,382	408,830	642,837	383,244
2.構築物	1	378,551		370,395	
減価償却累計額		205,363	173,187	205,983	164,412
3.機械装置	1	4,624,324		4,561,288	
減価償却累計額		3,064,436	1,559,888	3,286,534	1,274,753

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		135,925		132,337		
減価償却累計額		128,935	6,989	125,469	6,867	
5. 工具器具備品		55,203		52,492		
減価償却累計額		51,019	4,184	48,430	4,062	
6. 土地	1		742,130		723,980	
7. 立木			120,812		96,021	
有形固定資産合計			3,016,024	48.8	2,653,342	53.3
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			2,469		2,469	
2. 採石権			201,942		171,344	
無形固定資産合計			204,412	3.3	173,814	3.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		161,972		182,344	
2. 関係会社株式			8,950		980,752	
3. 出資金			9,481		9,481	
4. 関係会社出資金			26,000		-	
5. 従業員に対する長期貸付金			2,606		3,811	
6. 破産債権・更生債権等			63,139		62,118	
7. 差入保証金			1,463		377	
8. 保険積立金			335,435		347,360	
9. 長期前払費用			17,789		38,683	
10. 会員権			65,030		65,030	
11. その他投資等			78,603		32,556	
12. 貸倒引当金			113,977		106,026	
投資その他の資産合計			656,494	10.6	1,616,488	32.4
固定資産合計			3,876,931	62.7	4,443,645	89.2
資産合計			6,184,010	100	4,979,195	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		305,928		-	
2. 工事未払金		111,840		-	
3. 碎石未払金		25,002		-	
4. 買掛金	1	30,264		-	
5. 短期借入金	1	2,000,000		1,550,000	
6. 一年以内返済予定長期 借入金	1	349,520		294,700	
7. 未払金		70,025		43,291	
8. 未払費用		10,509		15,055	
9. 未払法人税等		11,151		4,189	
10. 未払消費税等		21,418		-	
11. 未成工事受入金		32,159		-	
12. 前受金		8,314		6,901	
13. 預り金		34,291		494,154	
14. 賞与引当金		2,500		180	
流動負債合計		3,012,927	48.7	2,408,472	48.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,214,600		762,400	
2. 繰延税金負債		11,453		24,011	
3. 退職給付引当金		107,702		16,330	
4. 債務保証損失引当金		152,000		-	
5. 預り敷金		13,590		13,399	
固定負債合計		1,499,346	24.3	816,140	16.4
負債合計		4,512,273	73.0	3,224,613	64.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	942,950	15.2	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		235,737		-	
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		563,155		-	
資本剰余金合計		798,893	12.9	-	-
利益剰余金					
当期末処理損失		82,319		-	
利益剰余金合計		82,319	1.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		14,390	0.2	-	-
自己株式	3	2,178	0.0	-	-
資本合計		1,671,736	27.0	-	-
負債・資本合計		6,184,010	100	-	-
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		-	-	942,950	18.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	235,737	
(2) その他資本剰余金		-	-	480,836	
資本剰余金合計		-	-	716,574	14.4
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-	-	67,913	
利益剰余金合計		-	-	67,913	1.4
4. 自己株式		-	-	5,378	0.1
株主資本合計		-	-	1,722,060	34.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		-	-	32,521	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	32,521	0.6
純資産合計		-	-	1,754,581	35.2
負債純資産合計		-	-	4,979,195	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		2,775,780			532,149		
2. 碎石事業売上高		1,524,643			790,134		
3. 酒類事業売上高		84,545			34,969		
4. 石油事業売上高		84,283			44,915		
5. 不動産事業収入		29,591			31,057		
6. 関係会社経営管理科		-	4,498,844	100	168,200	1,601,426	100
売上原価							
1. 完成工事原価		2,626,022			512,794		
2. 碎石事業売上原価		1,165,015			626,729		
3. 酒類事業売上原価		75,815			30,442		
4. 石油事業売上原価		71,616			37,867		
5. 不動産事業原価		21,265	3,959,736	88.0	17,136	1,224,970	76.5
売上総利益							
1. 完成工事総利益		149,757			19,354		
2. 碎石事業総利益		359,628			163,405		
3. 酒類事業総利益		8,729			4,526		
4. 石油事業総利益		12,667			7,048		
5. 不動産事業総利益		8,325			13,921		
6. 関係会社経営管理利益		-	539,108	12.0	168,200	376,456	23.5
販売費及び一般管理費							
1. 碎石運搬費		170,734			81,460		
2. 販売促進費		-			1,604		
3. 販売輸送費		-			448		
4. 貸倒引当金繰入額		-			1,292		
5. 役員報酬		32,327			27,074		
6. 従業員給与手当		125,029			69,980		
7. 賞与引当金繰入額		716			896		
8. 退職給付費用		1,442			13,533		
9. 法定福利費		20,781			14,021		
10. 福利厚生費		6,201			4,177		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
11. 修繕費		3,616			727		
12. 事務用品費		6,353			6,445		
13. 通信交通費		22,066			17,328		
14. 水道光熱費		3,739			2,906		
15. 交際費		8,822			6,551		
16. 地代家賃		1,923			596		
17. 減価償却費		9,886			8,071		
18. 租税公課		14,868			11,106		
19. 会費		10,646			6,019		
20. 保険料		5,607			4,398		
21. 事務委託費		36,210			49,045		
22. 裁判費用		-			54,860		
23. 雑費		22,394	500,484	11.1	26,230	381,711	23.8
営業利益			38,623	0.9		-	-
営業損失			-	-		5,255	0.3
営業外収益							
1. 受取利息		374			424		
2. 有価証券利息		302			-		
3. 受取配当金		2,534			2,782		
4. 仕入割引		1,523			577		
5. 固定資産賃貸料	1	7,791			7,168		
6. 資材売却代		-			6,437		
7. 保険解約収入		-			9,983		
8. その他		5,377	17,904	0.4	5,599	32,972	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		86,109			68,451		
2. 支払保証料		1,179			828		
3. 為替差損		435			73		
4. その他		4,618	92,342	2.1	1,627	70,981	4.4
経常損失			35,814	0.8		43,264	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,750			-		
2. 貸倒引当金戻入益		2,330			8,481		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
3. 債務保証損失引当金戻 入益		-			152,000		
4. 投資有価証券売却益		-			3,724		
5. 投資有価証券償還益		150	5,230	0.1	-	164,206	10.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,285			7,815		
2. 固定資産除却損	4	217			3,886		
3. 役員退職金		14,020			-		
4. 会員権評価損		9,280			531		
5. 貸倒引当金繰入額		22,000			-		
6. 減損損失	5	-	46,802	1.0	38,878	51,110	3.2
税引前当期純利益			-	-		69,830	4.4
税引前当期純損失			77,386	1.7		-	-
法人税、住民税及び事 業税		4,932	4,932	0.1	1,917	1,917	0.2
当期純利益			-	-		67,913	4.2
当期純損失			82,319	1.8		-	-
当期末処理損失			82,319			-	



完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		211,425	8.1	85,406	16.7
労務費		268,476	10.2	151,410	29.5
外注費		1,951,913	74.3	220,798	43.0
経費	2	194,207	7.4	55,178	10.8
(うち人件費)		(149,039)	(5.7)	(35,521)	(6.9)
合計		2,626,022	100	512,794	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	700千円	206千円
通信交通費	8,517	3,416
保険料	3,546	1,434
事務用品費	5,531	1,957

砕石事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		33,449	2.8	18,971	3.1
労務費		60,752	5.2	30,035	4.9
外注費		104,394	8.9	62,090	10.1
経費	2	974,835	83.1	502,585	81.9
(うち人件費)		(106,001)	(9.0)	(55,729)	(9.1)
当期製品製造原価		1,173,432	100	613,683	100
期首製品たな卸高		89,516		85,285	
当期製品仕入高		21		208	
合計		1,262,969		699,177	
期末製品たな卸高		85,285		-	
他勘定への振替高	3	12,668		4,999	
会社分割による振替		-		67,449	
砕石事業売上原価		1,165,015		626,729	

(注) 1. 原価計算の方法は、一期間の発生総原価を要素別に把握し、売価還元を行って製品を評価する方法を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
消耗品費	299,197千円	177,777千円
減価償却費	280,280	136,567
電力光熱費	8,917	5,657
修繕費	93,053	40,358
賃借料	89,273	33,245

3. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事原価へ	11,827千円	1,409千円
期末未成工事支出金へ	841	3,589
計	12,668	4,999

酒類事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		18,720	4,410
当期商品仕入高		61,873	29,519
酒税		1,427	541
合計		82,021	34,470
期末商品たな卸高		4,410	-
他勘定への振替高		1,795	776
会社分割による振替		-	3,251
酒類事業売上原価		75,815	30,442

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
完成工事原価へ	16千円	3千円
期末未成工事支出金へ	-	18
碎石事業売上原価の 当期製品製造原価へ	2	-
販売費及び一般管理費へ	1,776	753
計	1,795	776

石油事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		4,466	5,521
当期商品仕入高		227,623	134,788
合計		232,089	140,309
期末商品たな卸高		5,521	-
他勘定への振替高		154,951	95,567
会社分割による振替		-	6,874
石油事業売上原価		71,616	37,867

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
完成工事原価へ	2,748千円	859千円
期末未成工事支出金へ	463	807
砕石事業売上原価の 当期製品製造原価へ	146,493	91,090
販売費及び一般管理費へ	5,246	2,809
計	154,951	95,567

不動産事業原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		21,265	100	17,136	100
計		21,265	100	17,136	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,391千円	7,908千円

## 【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

## 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		82,319
損失処理額		
その他資本剰余金取 崩額		82,319
計		82,319
次期繰越利益		-

## 株主資本等変動計算書

自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成17年 6月30日残高 (千円)	942,950	235,737	563,155	798,893	82,319	82,319	2,178	1,657,346
事業年度中の変動額								
その他資本剰余金取 崩額(千円)	-	-	82,319	82,319	82,319	82,319	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	-	67,913	67,913	-	67,913
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	-	-	-	3,200	3,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合 計(千円)	-	-	82,319	82,319	150,233	150,233	3,200	64,713
平成18年 6月30日残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	5,378	1,722,060

	評価・換算差額等	評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年 6月30日残高(千円)	14,390	14,390	1,671,736
事業年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額 (千円)	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	67,913
自己株式の取得(千円)	-	-	3,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)(千円)	18,131	18,131	18,131
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,131	18,131	82,844
平成18年 6月30日残高 (千円)	32,521	32,521	1,754,581

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(3) 採石権については生産高比例法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は584,675千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は376,482千円であります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利キャップ) ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより、税引前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は1,754,581千円であります。</p>

[次へ](#)



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																																											
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">319,877</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">334,260</td> <td style="text-align: right;">( 66,394千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">116,602</td> <td style="text-align: right;">( 116,602 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,369,676</td> <td style="text-align: right;">(1,369,676 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">439,964</td> <td style="text-align: right;">( 235,057 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,738,101</td> <td style="text-align: right;">(1,787,731 )</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,646千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,564,120</td> <td style="text-align: right;">(1,406,620 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,578,766</td> <td style="text-align: right;">(1,406,620 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務をしめしております。</p> <p>2. 会社が発行する株式 普通株式 21,240,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,610,000株</p> <p>3. 自己株式の株式数 普通株式 18,700株</p> <p>4.</p> <p>5. 保証債務について (株)コスモの金融機関からの借入に対する保証債務が50,957千円あります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 14,390千円</p>	現金預金	130,000千円		受取手形	319,877		建物	334,260	( 66,394千円)	構築物	116,602	( 116,602 )	機械装置	1,369,676	(1,369,676 )	土地	439,964	( 235,057 )	投資有価証券	27,720		合計	2,738,101	(1,787,731 )	買掛金	14,646千円		短期借入金	2,000,000		長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,564,120	(1,406,620 )	合計	3,578,766	(1,406,620 )	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">314,461</td> <td style="text-align: right;">( 62,101千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">112,452</td> <td style="text-align: right;">( 112,452 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,131,701</td> <td style="text-align: right;">(1,131,701 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">439,964</td> <td style="text-align: right;">( 235,057 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,124,620</td> <td style="text-align: right;">(1,541,313 )</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,524千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,057,100</td> <td style="text-align: right;">(1,057,100 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,614,624</td> <td style="text-align: right;">(1,057,100 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務をしめしております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 関係会社 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">65,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">107,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">492,000千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	現金預金	100,000千円		建物	314,461	( 62,101千円)	構築物	112,452	( 112,452 )	機械装置	1,131,701	(1,131,701 )	土地	439,964	( 235,057 )	投資有価証券	26,040		合計	2,124,620	(1,541,313 )	買掛金	7,524千円		短期借入金	1,550,000		長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,057,100	(1,057,100 )	合計	2,614,624	(1,057,100 )	未収入金	65,667千円	短期貸付金	107,000千円	預り金	492,000千円
現金預金	130,000千円																																																																											
受取手形	319,877																																																																											
建物	334,260	( 66,394千円)																																																																										
構築物	116,602	( 116,602 )																																																																										
機械装置	1,369,676	(1,369,676 )																																																																										
土地	439,964	( 235,057 )																																																																										
投資有価証券	27,720																																																																											
合計	2,738,101	(1,787,731 )																																																																										
買掛金	14,646千円																																																																											
短期借入金	2,000,000																																																																											
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,564,120	(1,406,620 )																																																																										
合計	3,578,766	(1,406,620 )																																																																										
現金預金	100,000千円																																																																											
建物	314,461	( 62,101千円)																																																																										
構築物	112,452	( 112,452 )																																																																										
機械装置	1,131,701	(1,131,701 )																																																																										
土地	439,964	( 235,057 )																																																																										
投資有価証券	26,040																																																																											
合計	2,124,620	(1,541,313 )																																																																										
買掛金	7,524千円																																																																											
短期借入金	1,550,000																																																																											
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,057,100	(1,057,100 )																																																																										
合計	2,614,624	(1,057,100 )																																																																										
未収入金	65,667千円																																																																											
短期貸付金	107,000千円																																																																											
預り金	492,000千円																																																																											

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日 )												
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産賃貸料 1,485千円</p> <p>2 . 固定資産売却益は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>3 . 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の主なものは、車両運搬具の廃棄によるものであります。</p> <p>5 .</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産賃貸料 1,485千円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械・運搬具・工具器具備品 7,815千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 1,283千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械・運搬具・工具器具備品 2,602</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,886千円</p> <p>5 . 減損損失 減損損失の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県朝倉市他 3 件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">遊休資産以外の事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 38,878千円 ) として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県朝倉市他 3 件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県朝倉市 2 件	遊休資産	20,728千円
種類	場所	用途	減損損失										
土地	福岡県朝倉市他 3 件	遊休資産	18,150千円										
立木	福岡県朝倉市 2 件	遊休資産	20,728千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
	1. 当事業年度末における自己株式数				
		前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末
	普通株式(株)	18,700	20,000	-	38,700
(注) 普通株式の自己株式の当期増加は、定款授權に基づく取締役会決議による買取によるものです。					

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	181,660	49,845	131,815	機械装置	268,660	88,584	180,076
車両運搬具	61,985	16,390	45,595	車両運搬具	61,985	26,429	35,556
工具器具備品	32,165	14,044	18,121	工具器具備品	32,165	19,706	12,459
合計	275,811	80,280	195,531	合計	362,811	134,719	228,092
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,758千円	1年内			56,793千円
1年超			160,328千円	1年超			179,418千円
合計			200,086千円	合計			236,212千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			73,570千円	支払リース料			60,415千円
減価償却費相当額			54,215千円	減価償却費相当額			54,439千円
支払利息相当額			9,423千円	支払利息相当額			9,516千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日現在)及び当事業年度(平成18年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,521</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">55,746</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,996</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">61,408</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,311</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,225</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">15,707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,361</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">377,361</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,453</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,521	賞与引当金損金算入限度超過額	1,010	たな卸資産評価損否認	55,746	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,996	債務保証損失引当金繰入否認	61,408	有価証券評価損否認	17,311	会員権評価損否認	3,341	出資金評価損否認	3,797	一括償却資産償却超過額	106	その他有価証券評価差額金	1,012	繰越欠損金	129,225	未収入金	15,707	その他	177	繰延税金資産 小計	377,361	評価性引当額	377,361	繰延税金資産 合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,453	繰延税金負債 合計	11,453	繰延税金資産純額	11,453	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,863</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,706</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,597</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,325</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,163</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,098</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">236,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,011</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,011</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,011</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,863	賞与引当金損金算入限度超過額	72	減損損失	15,706	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,597	有価証券評価損否認	12,325	会員権評価損否認	3,341	出資金評価損否認	3,797	一括償却資産償却超過額	26	未払費用	22,163	未払事業税	913	繰越欠損金	138,098	繰延税金資産 小計	236,906	評価性引当額	236,906	繰延税金資産 合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,011	繰延税金負債 合計	24,011	繰延税金負債純額	24,011
繰延税金資産	千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,521																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,010																																																																																
たな卸資産評価損否認	55,746																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,996																																																																																
債務保証損失引当金繰入否認	61,408																																																																																
有価証券評価損否認	17,311																																																																																
会員権評価損否認	3,341																																																																																
出資金評価損否認	3,797																																																																																
一括償却資産償却超過額	106																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,012																																																																																
繰越欠損金	129,225																																																																																
未収入金	15,707																																																																																
その他	177																																																																																
繰延税金資産 小計	377,361																																																																																
評価性引当額	377,361																																																																																
繰延税金資産 合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	11,453																																																																																
繰延税金負債 合計	11,453																																																																																
繰延税金資産純額	11,453																																																																																
繰延税金資産	千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,863																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	72																																																																																
減損損失	15,706																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,597																																																																																
有価証券評価損否認	12,325																																																																																
会員権評価損否認	3,341																																																																																
出資金評価損否認	3,797																																																																																
一括償却資産償却超過額	26																																																																																
未払費用	22,163																																																																																
未払事業税	913																																																																																
繰越欠損金	138,098																																																																																
繰延税金資産 小計	236,906																																																																																
評価性引当額	236,906																																																																																
繰延税金資産 合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	24,011																																																																																
繰延税金負債 合計	24,011																																																																																
繰延税金負債純額	24,011																																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.17</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.68</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.75</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	2.75	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	評価性引当額	43.68	その他	0.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.75																																																																
法定実効税率	40.40%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	2.75																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15																																																																																
評価性引当額	43.68																																																																																
その他	0.74																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.75																																																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	253円63銭	1株当たり純資産額	267円01銭
1株当たり当期純損失	12円65銭	1株当たり当期純利益	10円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	82,319	67,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	82,319	67,913
期中平均株式数(株)	6,507,762	6,585,146

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当社は、平成17年9月29日開催の当社株主総会の決議に基づき、平成18年1月4日に事業を分割し、(株)才田組、才田砕石工業(株)、フエフーズ・ジャパン(株)及び(株)サイテックスに承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を株式会社才田組からサイタホールディングス株式会社に変更いたします。</p> <p>なお、会社分割を必要とする理由及び承継させる資産、負債の概算額は次のとおりであります。</p> <p>(会社分割(新設分割)を必要とする理由)</p> <p>当社は、昭和30年12月、株式会社才田組として法人化を行い、ちょうど50年が経過いたしました。これまでは建設業、砕石業などの公共工事関連の市場を基盤として成長してまいりましたが、最近では新規事業として環境関連の事業、あるいはベトナムで製造された酒類の輸入卸業を行っております。</p> <p>21世紀を迎えて当社の主力事業であった建設業、砕石業に係る経営環境は大きく変化しております。このような経営環境の変化のなかで、経営資源の効率配分、経営環境の変化に対する迅速な対応が可能な経営体制の構築を行うには、持株会社制への移行が最適であると判断いたしました。</p> <p>持株会社制のもとで、その担うべき機能の範囲内で事業価値を最大化することを目的とし、当社が現在行っている4つの事業分野ごとに会社を設立いたします。</p> <p>建設事業は株式会社才田組、砕石事業は才田砕石工業株式会社、酒類販売事業はフエフーズ・ジャパン株式会社、環境事業は株式会社サイテックスにそれぞれ事業を承継させることにいたしました。</p>	

前事業年度  
(自 平成16年7月 1日  
至 平成17年6月30日)

当事業年度  
(自 平成17年7月 1日  
至 平成18年6月30日)

( 承継させる資産、負債の項目及び金額 )  
株式会社才田組

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	808	流動負債	392
合計	808	合計	392

才田砕石工業株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	725	流動負債	170
合計	725	合計	170

フェフーズ・ジャパン株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	124	流動負債	6
合計	124	合計	6

株式会社サイテックス

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円
流動資産	46	流動負債	26
合計	46	合計	26



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行	104,825	91,197
		(株)西日本シティ銀行	52,861	28,967
		(株)筑邦銀行	56,780	26,402
		前田証券(株)	20,000	8,510
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	6,400
		(株)富士ピー・エス	11,000	5,731
		(株)久大生コン	100	5,000
		三井造船(株)	10,000	3,500
		甘木鉄道(株)	40	2,000
		みずほ信託銀行(株)	5,000	1,405
		その他 6 銘柄	5,168	3,229
計		265,778	182,344	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,041,212		15,130	1,026,082	642,837	24,813	383,244
構築物	378,551		8,156	370,395	205,983	8,263	164,412
機械装置	4,624,324	7,565	70,601	4,561,288	3,286,534	256,649	1,274,753
車両運搬具	135,925	332	3,920	132,337	125,469	258	6,867
工具器具備品	55,203	680	3,391	52,492	48,430	631	4,062
土地	742,130		18,150 (18,150)	723,980			723,980
立木	120,812		24,790 (20,728)	96,021			96,021
有形固定資産計	7,098,162	8,577	144,140 (38,878)	6,962,598	4,309,255	290,617	2,653,342
無形固定資産							
電話加入権				2,469			2,469
採石権				827,411	656,067	30,598	171,344
無形固定資産計				829,881	656,067	30,598	173,814
長期前払費用	42,184			42,184	40,348	826	1,835
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 長期前払費用については、償却資産のみを記載しております。
2. 無形固定資産の期中増減額が、当事業年度末における無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 土地及び立木の当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	141,977	-	-	35,500	106,476
賞与引当金	2,500	180	2,500	-	180
債務保証損失引当金	152,000	-	-	152,000	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち28,842千円は、会社分割による子会社への承継によるものであり、6,658千円は洗替えによるものであります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証損失引当金計上の原因が解消したことによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	383
預金の種類	
当座預金	10,474
普通預金	4,739
定期預金	325,048
小計	340,262
合計	340,645

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)才田組	421,629
才田砕石工業(株)	405,244
フエフーズ・ジャパン(株)	105,243
(有)賀和運送	26,000
(株)サイテックス	13,685
朝倉生コンクリート(株)	8,950
計	980,752

## 保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険相互会社	256,311
A I Gエジソン生命保険(株)	61,073
その他	29,976
計	347,360

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,050,000
(株)西日本シティ銀行	250,000
(株)筑邦銀行	250,000
小計	1,550,000
一年以内返済予定長期借入金	294,700
合計	1,844,700

預り金

相手先	金額(千円)
(株)才田組	430,000
フエフーズ・ジャパン(株)	50,000
(株)サイテックス	12,000
その他	2,154
合計	494,154

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	590,400
(株)西日本シティ銀行	113,500
(株)筑邦銀行	58,500
計	762,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合 株券1枚につき印紙税相当額 その他 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年9月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。

(ホームページのアドレス: <http://www.saita-hd.co.jp/>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第50期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日福岡財務支局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第51期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月24日福岡財務支局に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日福岡財務支局に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月9日福岡財務支局に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日福岡財務支局に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日福岡財務支局に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年3月14日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日福岡財務支局に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日福岡財務支局に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日福岡財務支局に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月5日福岡財務支局に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月4日福岡財務支局に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月5日福岡財務支局に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社才田組  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 工藤重之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社才田組の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社才田組及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

サイタホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 工藤重之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社才田組  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 工藤重之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社才田組の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社才田組の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年9月29日開催の定時株主総会において、平成18年1月4日を分割期日とする会社分割計画が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

サイタホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 工藤重之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。